

# 毎月勤労統計調査地方調査年報

(平成14年)

高知県企画振興部統計課

## 目 次

### 第 1 部 毎月勤労統計調査地方調査

毎月勤労統計調査地方調査の概要	1
-----------------	---

調査結果の概要（事業所規模 5 人以上）	3
----------------------	---

#### 1 . 賃 金

( 1 ) 賃金の動き	3
-------------	---

( 2 ) 産業別賃金	4
-------------	---

( 3 ) 産業別賃金格差	5
---------------	---

( 4 ) 男女別賃金格差	5
---------------	---

#### 2 . 労働時間

( 1 ) 労働時間の動き	6
---------------	---

( 2 ) 産業別労働時間	7
---------------	---

#### 3 . 雇 用

( 1 ) 常用労働者数	8
--------------	---

( 2 ) 常用雇用指数の動き	8
-----------------	---

( 3 ) 常用労働者の異動状況	9
------------------	---

### 統計表（事業所規模 5 人以上）

#### 1 . 指 数

第 1 表 現金給与総額（実質）	11
------------------	----

第 2 表 現金給与総額（名目）	11
------------------	----

第 3 表 きまって支給する給与	12
------------------	----

第 4 表 所定内給与	12
-------------	----

第 5 表 雇用	13
----------	----

第 6 表 総実労働時間	13
--------------	----

第 7 表 所定内労働時間	14
---------------	----

第 8 表 所定外労働時間	14
---------------	----

#### 2 . 実 数

第 9 表 産業大分類別、常用労働者 1 人平均月間現金給与額	15 ~ 19
---------------------------------	---------

第 10 表 産業大分類別、常用労働者 1 人平均月間労働時間数等	20 ~ 24
-----------------------------------	---------

第 11 表 産業大分類別、就業形態別常用労働者数	25 ~ 27
---------------------------	---------

第 12 表 産業大分類別、就業形態別現金給与額	28 ~ 32
--------------------------	---------

第 13 表 産業大分類別、就業形態別労働時間数等	33 ~ 37
---------------------------	---------

統計表（事業所規模30人以上）

1．指数

第14表	現金給与総額（実質）	-----	39
第15表	現金給与総額（名目）	-----	39
第16表	きまって支給する給与	-----	40
第17表	所定内給与	-----	40
第18表	雇用	-----	41
第19表	総実労働時間	-----	41
第20表	所定内労働時間	-----	42
第21表	所定外労働時間	-----	42

2．実数

第22表	産業大分類別、常用労働者1人平均月間現金給与額	-----	43～47
第23表	産業大分類別、常用労働者1人平均月間労働時間数等	-----	48～52
第24表	産業大分類別、就業形態別常用労働者数	-----	53～55
第25表	産業大分類別、就業形態別現金給与額	-----	56～60
第26表	産業大分類別、就業形態別労働時間数等	-----	61～65

第2部 毎月勤労統計調査特別調査

毎月勤労統計調査特別調査の概要	-----	67
-----------------	-------	----

調査結果の概要

1．賃金	-----	68
2．労働時間	-----	69
3．雇用	-----	70

## 統計表（事業所規模5人以上）

### 1. 指数

第1表	現金給与総額（実質）	-----	11
第2表	現金給与総額（名目）	-----	11
第3表	きまって支給する給与	-----	12
第4表	所定内給与	-----	12
第5表	雇用	-----	13
第6表	総実労働時間	-----	13
第7表	所定内労働時間	-----	14
第8表	所定外労働時間	-----	14

### 2. 実数

第9表	産業大分類別、常用労働者1人平均月間現金給与額	-----	15～19
第10表	産業大分類別、常用労働者1人平均月間労働時間数等	-----	20～24
第11表	産業大分類別、就業形態別常用労働者数	-----	25～27
第12表	産業大分類別、就業形態別現金給与額	-----	28～32
第13表	産業大分類別、就業形態別労働時間数等	-----	33～37

## 統計表（事業所規模30人以上）

### 1 . 指 数

第14表	現金給与総額（実質）	-----	39
第15表	現金給与総額（名目）	-----	39
第16表	きまって支給する給与	-----	40
第17表	所定内給与	-----	40
第18表	雇用	-----	41
第19表	総実労働時間	-----	41
第20表	所定内労働時間	-----	42
第21表	所定外労働時間	-----	42

### 2 . 実 数

第22表	産業大分類別、常用労働者1人平均月間現金給与額	-----	43 ~ 47
第23表	産業大分類別、常用労働者1人平均月間労働時間数等	-----	48 ~ 52
第24表	産業大分類別、就業形態別常用労働者数	-----	53 ~ 55
第25表	産業大分類別、就業形態別現金給与額	-----	56 ~ 60
第26表	産業大分類別、就業形態別労働時間数等	-----	61 ~ 65

## 第 1 部 毎月勤労統計調査地方調査

# 毎月勤労統計調査地方調査の概要

## 1. 調査の目的

本調査は、統計法に基づく指定統計で、賃金、労働時間及び雇用について高知県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業（家事サービス業及び外国公務を除く）において常時5人以上の常用労働者を雇用する約15,000事業所のうち厚生労働大臣が指定する約350事業所について調査を行っている。

## 3. 主要調査事項の定義

### (1) 現金給与額

所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働契約、団体協約又は事業所の給与規定等によりあらかじめ定められている支給条件及び算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。超過労働給与とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヵ月を超える期間ごとに行われるものをいう。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額である。

### (2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否にかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間やいわゆる手持ち時間は含める。本来の業務外として行われる当宿直の時間は含めない。

「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間のことである。

「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことである。

「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。

### (3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。

期間を定めずに雇われている者。

1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者。

日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた者。  
 なお、重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者や事業主の家族でその事業所に働いている人のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としている。  
 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。  
 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。  
 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。  
 「一般の労働者」とは、いわゆる正規従業員、正社員等のことである。

#### 4. 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に  
 対応するよう復元して算定したものである。

#### 5. 本書利用上の注意

- (1) 標本事業所の抽出替えに伴い、新・旧調査結果のギャップ(断層)の修正を実施している。平成14年1月は、その時期にあたるため指数の修正を行っているが、実数については修正しない。
- (2) 指数は平成12年を基準時(平成12年平均=100)としている。
- (3) 対前年増減率は指数(名目)による。対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- (4) 数値は就労者数をウェイトとする1ヵ月当たりの加重平均値である。
- (5) 鉱業、不動産業については、調査事業所が少ないので公表しないが、調査産業計には含まれる。電気・ガス・熱供給・水道業については、平成8年以降(11年1~5月除く)は調査事業所が少ないので公表しないが、調査産業計には含まれる。
- (6) 実質賃金指数の算式

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{高知市消費者物価指数 (持ち家の帰属家賃を除く総合指数)}} \times 100$$

- (7) 労働異動率の算式

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{月間の増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

- (8) 統計表の符号

「×」調査対象2事業所以下のもので秘密保持のため公表しない。  
 「」減少

## 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

### 1.賃金

#### (1)賃金の動き

平成14年における調査産業計の常用労働者1人当たりの1ヵ月平均現金給与総額は306,663円で、前年に比べ2.8%減となった。

これを「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」に分けると、「きまって支給する給与」は252,709円で前年に比べ1.6%減で、「特別に支払われた給与」は53,954円で前年に比べ5,616円減となっている。

現金給与総額について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より36,817円下回っている。

(表1) 本県及び全国の常用労働者の一人平均月間給与額の動き(調査産業計)

(単位:円、%)

区分 年		現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与 金額
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	所定内給与		
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額
高知県	平成10年	310,006	4.0	246,621	3.2	232,673	3.3	63,385
	11	298,584	0.0	238,765	0.4	226,210	0.7	59,819
	12	310,782	3.7	250,946	4.7	237,853	4.8	59,836
	13	318,321	2.1	258,753	2.7	245,753	3.0	59,570
	14	306,663	2.8	252,709	1.6	238,914	1.9	53,954
全国	平成10年	366,481	1.3	287,853	0.3	269,726	0.2	78,628
	11	353,679	1.3	281,283	0.0	263,297	0.1	72,396
	12	355,474	0.5	283,846	1.0	265,062	0.8	71,628
	13	351,335	1.1	281,882	0.8	263,882	0.4	69,453
	14	343,480	2.4	278,933	1.1	261,046	1.2	64,547

注 対前年増減率は調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

(2) 産業別賃金

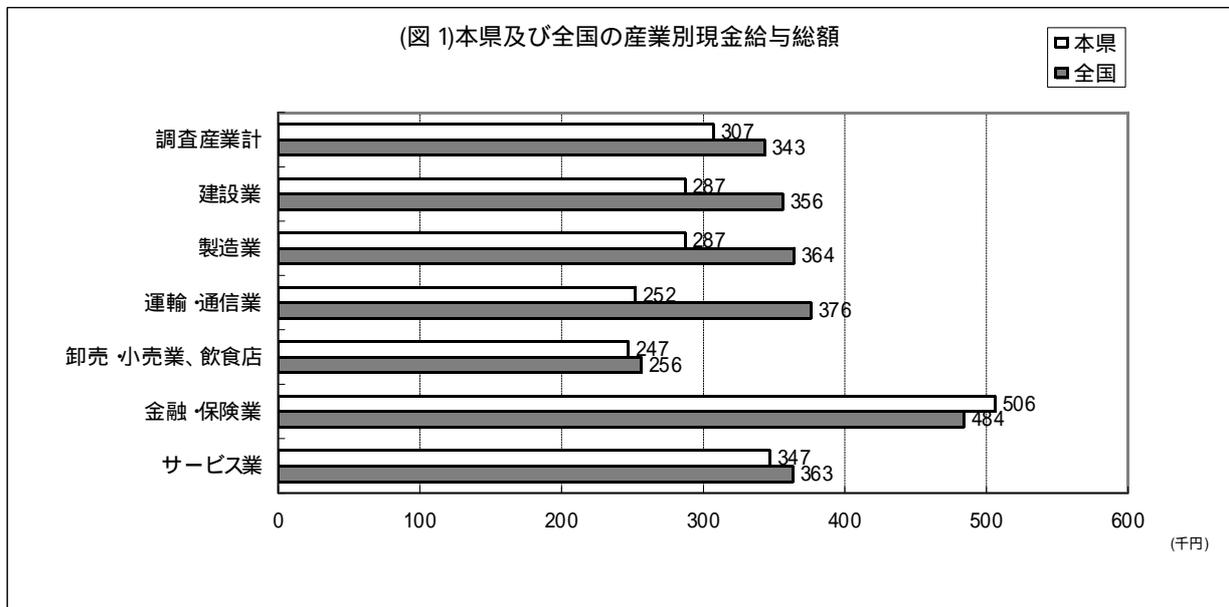
現金給与総額の動きを対前年増減率で見ると、金融・保険業以外は全て前年を下回り、中でも運輸・通信業は22.5%減である。

(表2) 本県及び全国の産業別現金給与総額の動き

(単位: 円、%)

産 業	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	実 数	対前年増減率								
高 知 県										
調査産業計	310,006	4.0	298,584	0.0	310,782	3.7	318,323	2.1	306,663	2.8
建設業	303,976	15.4	307,450	3.2	309,219	3.8	306,513	2.5	287,147	13.9
製造業	259,320	0.7	254,667	0.8	269,477	7.2	281,899	6.1	287,446	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸・通信業	350,944	2.0	308,440	10.2	340,400	9.0	336,463	2.6	252,478	22.5
卸売・小売業・飲食店	223,653	10.7	200,182	5.9	223,663	10.5	259,340	14.6	247,495	1.8
金融・保険業	527,611	10.2	465,045	2.3	440,185	0.9	410,194	2.6	505,872	9.8
サービス業	344,820	4.8	367,251	6.8	370,180	1.0	364,056	3.6	346,966	0.3
全 国										
調査産業計	366,481	1.3	353,679	1.3	355,474	0.5	351,335	1.1	343,480	2.4
建設業	374,424	3.0	377,894	2.2	380,680	0.1	373,442	2.5	355,879	3.3
製造業	371,437	1.0	366,793	1.2	371,452	1.3	368,915	0.5	363,937	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	588,146	0.4	597,669	1.1	590,222	1.0	597,995	1.2	596,036	0.2
運輸・通信業	408,570	0.6	390,653	1.6	396,076	2.0	382,738	2.6	375,961	3.3
卸売・小売業・飲食店	292,527	2.2	270,862	2.1	271,644	0.3	268,636	1.7	256,376	3.3
金融・保険業	489,726	3.2	482,677	1.3	492,507	2.1	491,253	0.6	483,903	1.5
サービス業	378,320	0.2	371,942	0.4	369,424	0.2	366,503	0.2	362,819	2.2

注 対前年増減率は調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出してあり、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



(3) 産業別賃金格差

高知県と全国の賃金を現金給与総額で比較すると、全国平均を100とした場合の高知県の賃金は89.3で、前年を1.3ポイント下回った。

これを産業別にみると、金融・保険業が最も高く、卸売・小売業、飲食店の順となっている。

また、金融・保険業を除く全ての産業で全国平均より低く、特に運輸・通信業が67.2と最も低い水準となっている。

(表3) 産業別現金給与総額の全国平均との格差

(全国平均=100)

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給 水道業	運輸 通信業	卸売 小売業 飲食店	金融 保険業	サービス業
平成14年	89.3	80.7	79.0	×	67.2	96.5	104.5	95.6

(4) 男女別賃金格差

男女別の調査産業計の現金給与総額をみると、男性は363,387円、女性は227,275円となっている。また、男性を100とした場合の女性の賃金は62.5となっている。

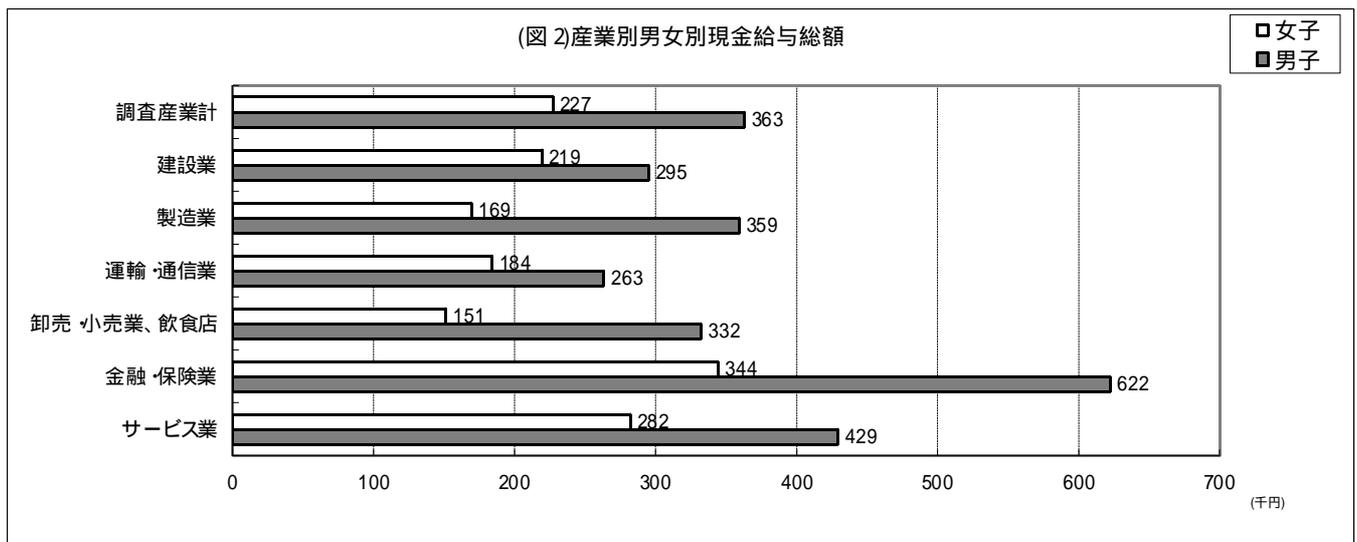
これを産業別にみると、建設業が74.4と最も高く、卸売・小売業、飲食店が45.4と最も低くなっている。

(表4) 産業別男女別の現金給与総額

(単位:円、%)

性別	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給 水道業	運輸 通信業	卸売 小売業 飲食店	金融 保険業	サービス業
男	363,387	295,054	359,171	×	263,426	332,262	622,272	428,564
女	227,275	219,449	169,364	×	183,625	150,871	343,988	281,575
男性100に対する女性の割合	62.5	74.4	47.2	×	69.7	45.4	55.3	65.7

(図2) 産業別男女別現金給与総額



## 2. 労働時間

### (1) 労働時間の動き

平成14年における調査産業計の一人平均月間総実労働時間は152.4時間で、前年より1.6%の減少となった。

これを所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は144.4時間で前年より1.4%減少し、所定外労働時間は8.0時間で前年より4.7%減少となった。また、全国平均と比較すると総実労働時間で0.3時間、所定内労働時間で1.8時間上回り、所定外労働時間は1.5時間下回った。

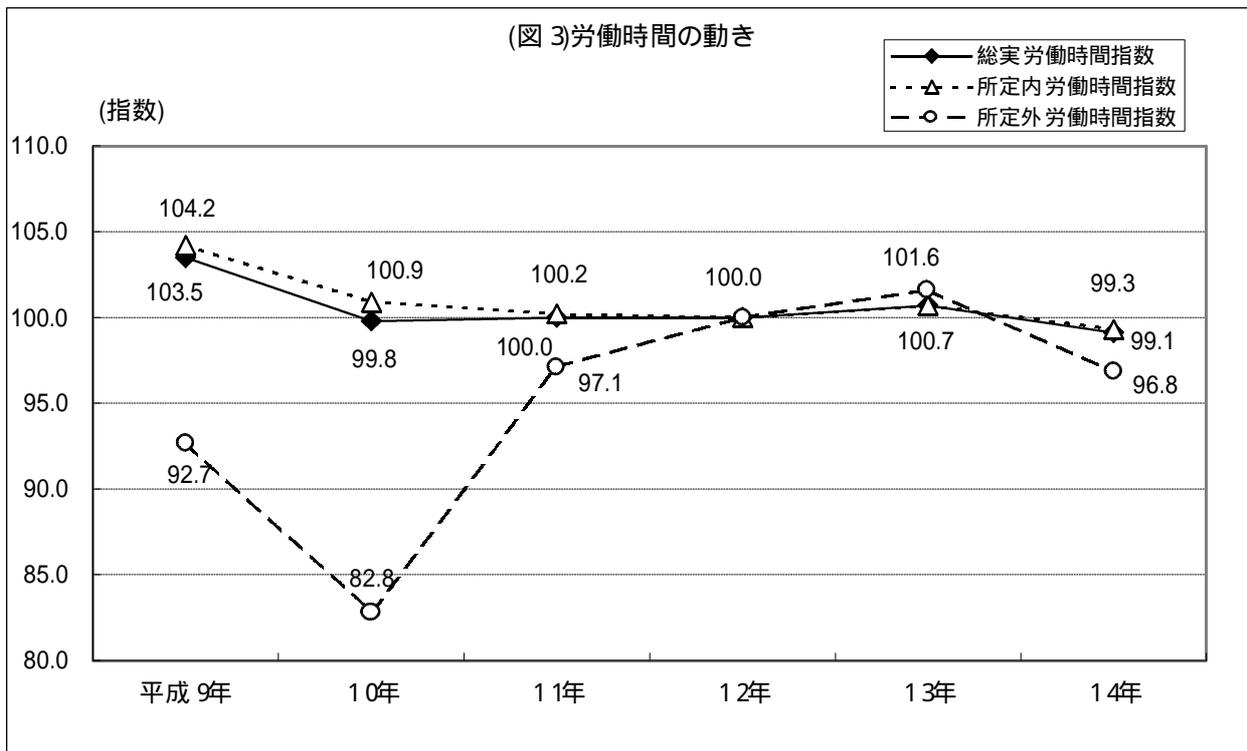
(表5) 本県及び全国の一人平均月間労働時間の動き(調査産業計)

(単位:時間、%)

区分 年	高 知 県						全 国					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
平成10年	156.1	3.6	148.4	3.2	7.7	10.8	155.9	1.1	146.3	0.6	9.6	7.6
11	153.9	0.2	146.0	0.6	7.9	17.3	153.3	1.0	143.8	1.0	9.5	1.6
12	153.8	0.0	146.0	0.2	7.8	3.0	154.4	0.8	144.6	0.6	9.8	4.4
13	155.0	0.6	147.4	0.8	7.6	1.6	153.0	0.8	143.6	0.6	9.4	3.6
14	152.4	1.6	144.4	1.4	8.0	4.7	152.1	0.8	142.6	1.0	9.5	0.1

注 対前年増減率は調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

(図3)労働時間の動き



( 2 ) 産業別労働時間

産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が 174.1 時間で最も長く、以下、製造業、建設業と続き、最も短い卸売・小売業，飲食店で 142.6 時間となっている。

次に、対前年増減率でみると卸売・小売業，飲食店( 3.4 %)が最も減少し、金融・保険業(3.8 %)が最も増加した。

また、所定外労働時間は建設業( 39.8 %)が最も減少し、金融・保険業(69.2 %)が最も増加した。

( 表 6 ) 産業別労働時間

( 単位:時間、% )

	産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率
高 知 県	調 査 産 業 計	152.4	1.6	144.4	1.4	8.0	4.7
	建 設 業	155.5	1.4	152.5	0.2	3.0	39.8
	製 造 業	164.2	0.3	153.2	0.2	11.0	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
	運 輸 ・ 通 信 業	174.1	3.1	156.1	1.5	18.0	20.9
	卸売・小売業、飲食店	142.6	3.4	134.9	4.2	7.7	13.8
	金 融 ・ 保 険 業	154.7	3.8	145.6	1.5	9.1	69.2
	サ ー ビ ス 業	149.9	1.3	143.2	1.1	6.7	2.3
全 国	調 査 産 業 計	152.1	0.8	142.6	1.0	9.5	0.1
	建 設 業	169.0	0.1	159.3	0.4	9.7	2.9
	製 造 業	162.6	0.0	149.1	0.4	13.5	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	1.0	143.1	1.2	11.1	1.2
	運 輸 ・ 通 信 業	169.3	0.3	150.5	0.6	18.8	1.3
	卸売・小売業、飲食店	136.9	1.8	131.7	1.9	5.2	0.4
	金 融 ・ 保 険 業	149.9	0.6	141.2	0.8	8.7	1.3
	サ ー ビ ス 業	147.3	1.0	139.5	0.9	7.8	2.8

注 対前年増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

### 3. 雇 用

#### (1) 常用労働者数

平成 14 年における調査産業計の常用労働者数は 217,127 人で、そのうちパートタイム労働者数は 37,092 人であった。また、産業別パートタイム労働者比率は卸売・小売業、飲食店が最も高く 33.4% となっている。

(表7) 産業別常用労働者数

(単位:人)

産 業	計	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	217,127	126,705	90,422	179,225	37,902
建設業	24,802	22,240	2,562	23,527	1,275
製造業	27,607	17,184	10,423	25,368	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×
運輸・通信業	15,620	13,478	2,142	13,546	2,074
卸売・小売業、飲食店	58,643	31,193	27,451	39,079	19,564
金融・保険業	9,250	5,385	3,865	8,550	700
サービス業	78,044	34,706	43,338	66,004	12,040

#### (2) 常用雇用指数の動き

平成 14 年における調査産業計の雇用を常用雇用指数(平成 12 年平均=100)で見ると、96.5 で前年に比べて 0.1% 減となっている。

(表8) 本県及び全国の産業別常用雇用指数の動き

(単位:%)

	産 業	平成10年		11 年		12 年		13 年		14 年	
		常用雇用指数	対前年増減率								
高 知 県	調査産業計	97.9	2.6	102.0	4.1	100.0	1.9	96.6	3.4	96.5	0.1
	建設業	106.9	0.9	101.6	5.0	100.0	1.5	89.2	10.7	96.5	8.2
	製造業	104.5	1.5	97.6	6.8	100.0	2.6	98.4	1.6	90.8	7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	運輸・通信業	101.7	1.1	101.2	0.5	100.0	1.2	100.9	0.9	105.0	4.1
	卸売・小売業、飲食店	95.4	9.2	104.8	9.8	100.0	4.6	95.7	4.3	91.5	4.4
	金融・保険業	94.6	0.3	103.3	9.2	100.0	3.2	93.0	7.0	93.1	0.1
	サービス業	100.5	1.7	102.0	1.5	100.0	2.0	99.9	0.1	101.3	1.4
全 国	調査産業計	100.5	0.2	100.2	0.3	100.0	0.2	99.8	0.2	99.2	0.6
	建設業	98.5	0.4	99.9	1.4	100.0	0.2	100.6	0.5	100.2	0.4
	製造業	103.9	1.2	101.6	2.3	100.0	1.5	98.1	2.0	93.9	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	101.9	0.6	101.8	0.2	100.0	1.7	95.4	4.7	94.7	0.7
	運輸・通信業	100.7	0.1	100.3	0.4	100.0	0.3	99.6	0.4	99.5	0.1
	卸売・小売業、飲食店	101.9	0.1	0	0.9	100.0	1.0	99.2	0.8	98.6	0.6
	金融・保険業	105.5	3.2	102.8	2.5	100.0	2.8	95.7	4.4	93.4	2.4
	サービス業	96.4	2.1	98.1	1.8	100.0	1.9	102.1	2.1	104.4	2.3

(3) 常用労働者の異動状況

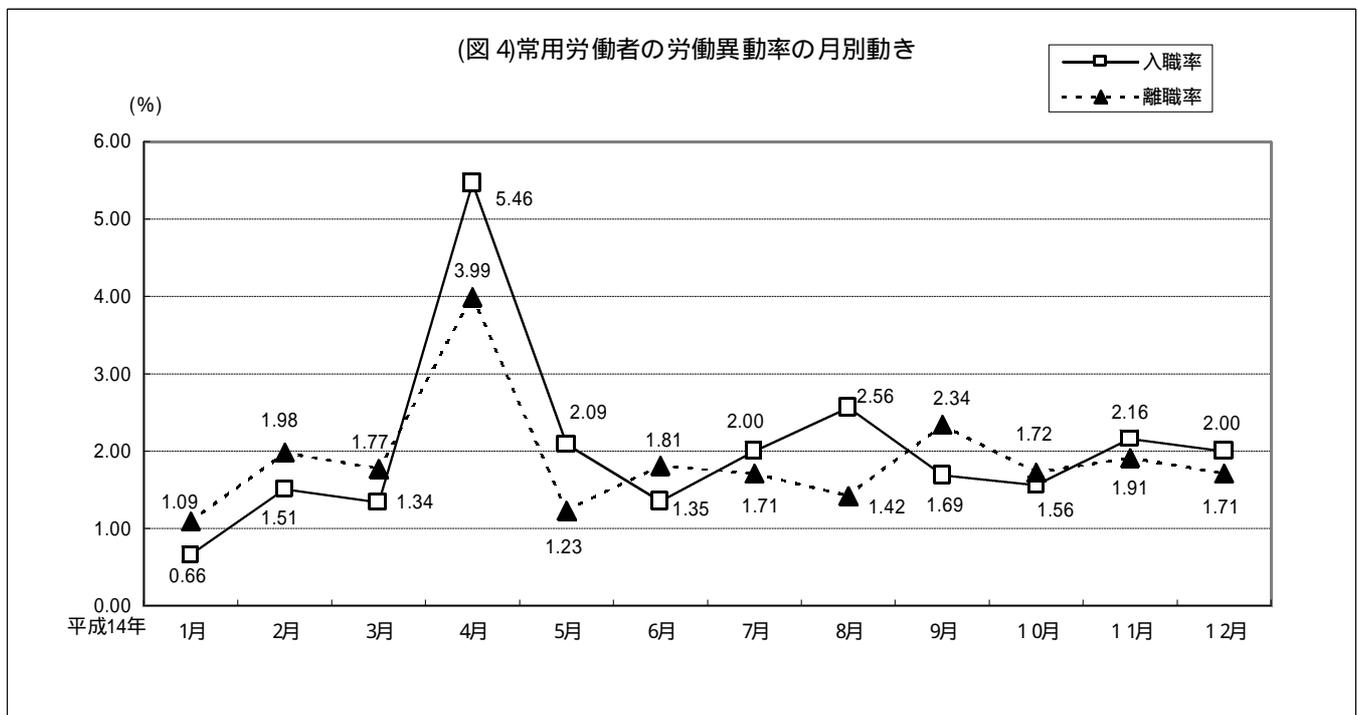
平成14年の雇用の動きを労働異動率で見ると、調査産業計で入職率は2.03%で前年に比べて0.16ポイントの増、離職率は1.89%で前年に比べて0.3ポイントの減となっている。

(表9) 産業別労働異動率の動き

(単位:%)

産業	平成10年		11年		12年		13年		14年	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	2.07	1.86	1.95	2.07	1.93	2.09	1.87	2.19	2.03	1.89
建設業	2.35	2.19	1.68	1.73	2.26	2.22	1.87	3.36	5.31	3.22
製造業	1.21	1.48	1.37	1.50	1.71	1.59	1.36	1.79	1.00	1.38
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
運輸・通信業	1.88	1.75	1.03	1.10	1.80	1.79	1.94	1.73	1.50	1.24
卸売・小売業 飲食店	2.60	1.90	2.70	2.90	2.00	2.42	2.21	2.54	1.15	1.50
金融・保険業	1.65	1.91	1.55	1.72	2.77	3.17	2.93	3.17	1.57	1.80
サービス業	2.15	1.95	1.86	1.90	1.83	1.96	1.71	1.68	2.25	2.07

(図4) 常用労働者の労働異動率の月別動き



## 第 2 部 毎月勤労統計調査特別調査

(事業所規模 1 ~ 4 人)

## 毎月勤労統計調査特別調査の概要

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域（「指定調査区」という）に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所について調べる調査で、年1回8月に実施している。

### 1. 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としている。

### 2. 調査の対象

この調査は、平成8年事業所・企業統計調査に基づき設定した調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（高知県内39調査区）内に所在し、日本標準産業分類の鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサ・ビス業（家事サ・ビス業及び外国公務を除く）に属し、かつ平成14年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する約480事業所を対象としている。

### 3. 結果の算定

調査結果の数値は、高知県の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するものとして算定された数字であるが、調査事業所が少ない産業については、公表はしないが調査産業計に含めて算定している。

## 調査結果の概要

### 1. 賃 金

平成14年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計で185,637円、前年比2.1%増であった。

これより、東京を100とした地域間格差をみると、調査産業計で高知県は82.3（全国第30位）で全国平均の85.9を3.6ポイント下回っている。

次に平成13年8月1日から平成14年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は259,334円（前年比4.3%減）で、きまって支給する現金給与額に対する割合は1.4ヶ月分となっている。

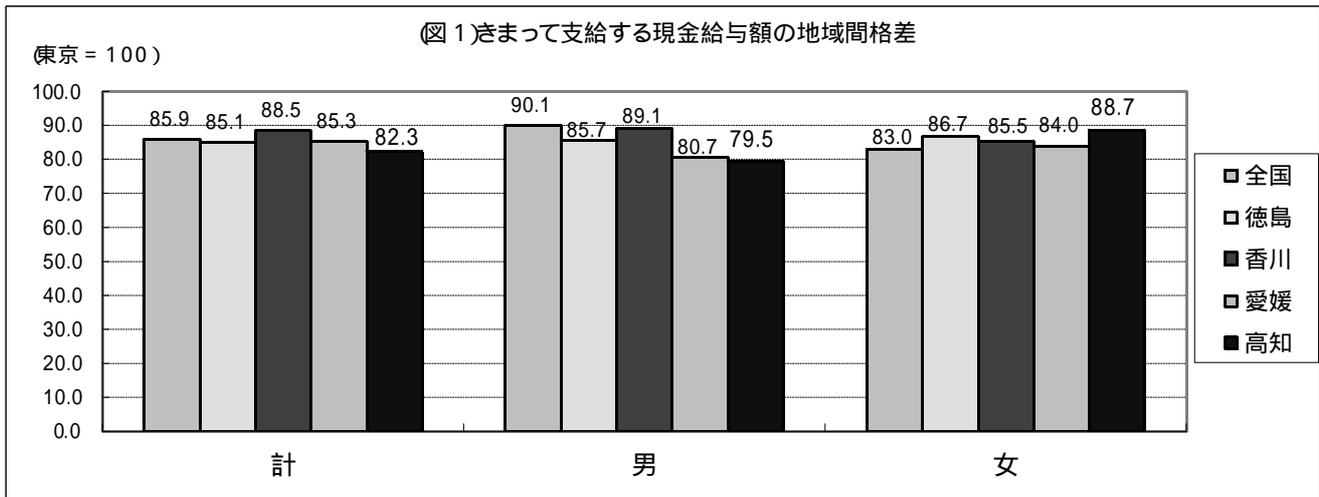


表1) 産業及び性別1人平均きまって支給する現金給与額及び  
1人平均年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）

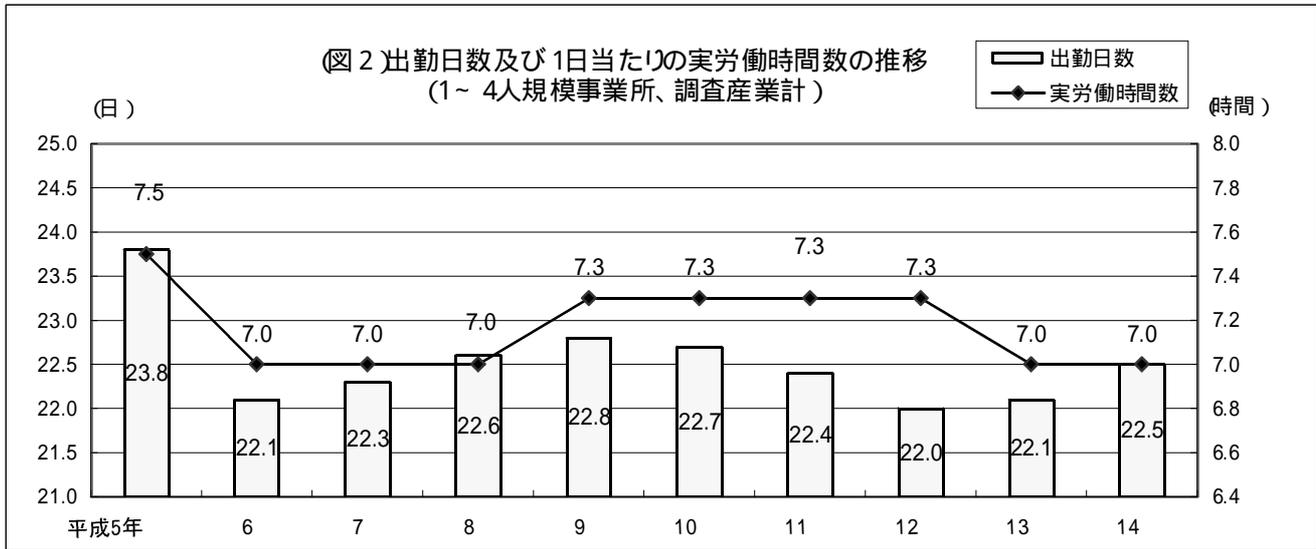
(単位:円)

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	185,637	232,688	149,597	259,334	343,547	191,248
建設業	222,940	236,876	142,116	210,091	223,850	119,936
製造業	208,280	232,621	133,859	231,327	256,933	152,182
卸売・小売業、飲食店	165,773	206,441	144,536	121,010	182,006	87,528
サービス業	195,793	249,462	154,191	402,736	516,782	315,334

## 2. 労働時間

平成14年7月における出勤日数は調査産業計で22.5日（前年22.1日）となり、前年より0.4日増加した。男女別に見ると、男子23.1日（前年22.3日）、女子22.0日（前年22.0日）となっている。

また、1日当たりの実労働時間数は7.0時間（前年7.0時間）となっている。男女別に見ると男子7.6時間（前年7.5時間）、女子6.5時間（前年6.6時間）となっている。



（表2）産業及び性別1人平均月間出勤日数及び1日の実労働時間数

（単位：日、時間）

	出勤日数			1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	22.5	23.1	22.0	7.0	7.6	6.5
建設業	21.9	22.2	20.4	7.8	8.0	7.0
製造業	21.8	22.2	20.7	7.4	7.6	6.7
卸売・小売業、飲食店	22.7	24.0	22.1	6.5	7.5	6.1
サービス業	22.4	22.4	22.4	7.3	7.4	7.3

### 3. 雇 用

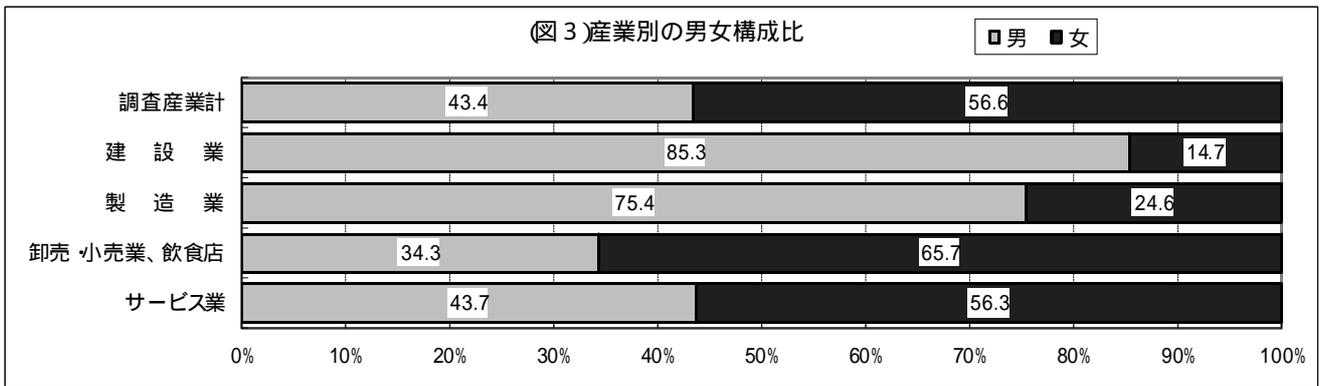
#### ( 1 ) 男女構成

平成14年7月の常用労働者数は 20,293 人で、前年より 437 人増加している。  
男女別では男性 8,802 人、女性 11,491 人と女性が56.6%を占めている。

( 表 3 ) 産業及び性別常用労働者数

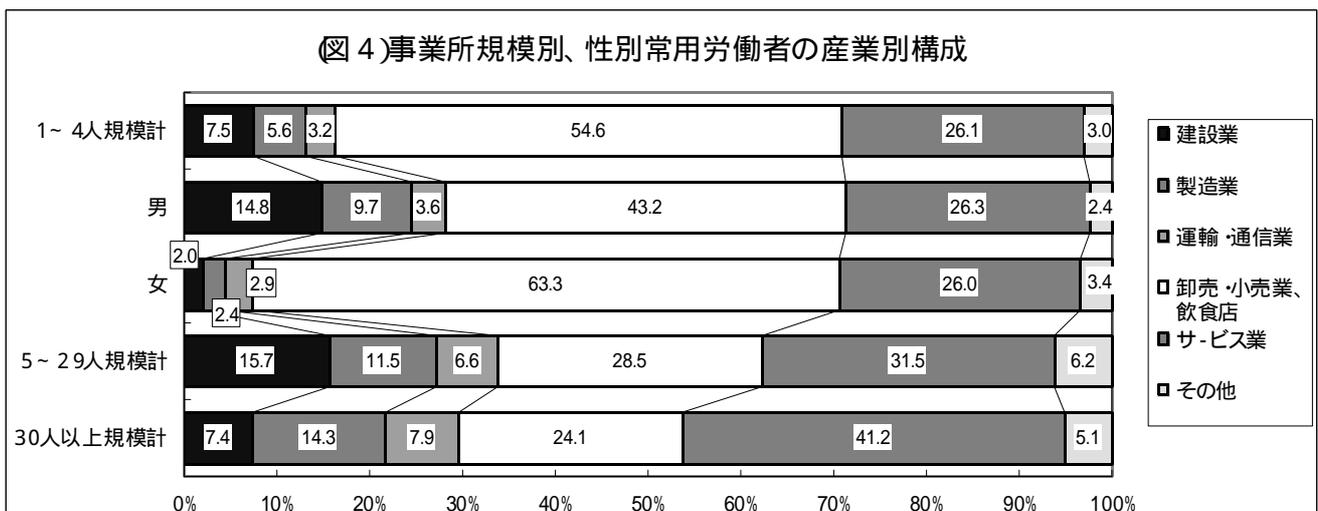
(単位:人)

	常用労働者			常用労働者(勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	20,293	8,802	11,491	17,414	7,785	9,629
建設業	1,530	1,305	225	1,299	1,127	172
製造業	1,132	853	279	1,125	850	275
卸売・小売業、飲食店	11,068	3,797	7,271	9,038	3,203	5,835
サービス業	5,290	2,310	2,980	4,801	2,083	2,718



#### ( 2 ) 産業構成

1～4人規模事業所における常用労働者の産業別構成比をみると、卸売・小売業、飲食店の54.6%が最も高く、次いでサービス業の26.1%と、この2産業で全体の約8割を占めている。



注； その他とは、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

事業所規模5～29人、30人以上の各規模は、毎月勤労統計調査地方調査の平成14年7月分である。